

大崎市における行政改革の 基本理念



行政改革の進め方 ～行政改革大綱素案～ 皆様のご意見をお聞かせください

行政改革大綱素案を策定しました

現在、市では宮城大学久恒啓一教授を委員長に、市民の代表者等で構成する行政改革推進委員会と、市長を本部長に市職員で構成する行政改革推進本部において、行政改革の進むべき方向性を検討しています。

このような中で、行政改革の基本となる考え方を示した行政改革大綱（素案）を作成しました。よりよい行政改革大綱としてまとめ上げ、その推進に努めるため、市民皆さんからこの素案に対するご意見を募集します。

*素案は市のホームページに掲載のほか、行政推進課（市役所本庁舎3階）、市政情報センター（市役所東庁舎1階市政情報課内）、各総合支所総務課内の市政情報コーナーで閲覧できます。

大崎市行政改革の基本理念

この行政改革大綱（素案）は、行政

「大崎市行政改革大綱」 に関する意見の募集

「大崎市行政改革大綱」を策定するため、素案を作成しました。皆様のご意見をお聞かせください。

- 応募資格** 市内に在住または勤務している人および事業所を有する個人または法人
- 募集期間** 2月5日(月)～28日(木) 午前8時30分～午後5時15分（休日、時間外に持参の場合は守衛室に提出）
- 素案の閲覧** 2月5日(月)～28日(木) 1.市のホームページに掲載 2.窓口での閲覧 ①行政推進課（市役所本庁舎3階）②市政情報センター（市役所東庁舎1階市政情報課内）③市政情報コーナー（各総合支所総務課内）
- 応募方法** ①閲覧場所に備え付けまたはホームページに掲載されている応募用紙に記入 ②素案に対する意見及び住所、氏名または名称、電話番号を記載（様式自由）のうえ、直接または郵送（〒989-6188 古川七日町1-1 行政推進課宛）、☎23-9979、Eメール gyosei@city.osaki.miyagi.jp で応募ください。

☎ 行政推進課行政改革係 ☎23-5029

改革推進委員会で議論された、「行政改革は仕事のやり方を変えることにある」というテーマに基づいています。

■**大崎市の行政改革の進め方**

- ①市民視点でのわかり易い行政を進め、市民の要望を的確に把握する
- ②施策に必要な公益性、公平性、戦略性の視点から市民の納得が得られる優先順位を付し、実施する
- ③市民と行政、行政組織内部の意思疎通を良くしていく
- ④から⑥を行うことで、実施施策への市民の皆さんの満足度を高める、ということの基本理念にしています。（左上図）

行政改革大綱（素案）は、平成二十七年まで市が進める行政改革の趣旨、基本事項、具体的な推進項目などについて、その基本的な方針を表す内容としています。

- 具体的な推進項目**
- ①市民協働へ向けた取り組み
 - ②事務事業の見直し
 - ③組織・機構の見直し
 - ④職員数及び給与の見直し
 - ⑤職員能力の向上へ向けた取り組み
 - ⑥行政の情報化推進と市民参画による行政サービスの向上についての取り組み
 - ⑦公共施設の設置及び管理運営の適正化に向けた取り組み
 - ⑧財政健全化に向けた取り組み
 - ⑨公営企業の経営健全化・合理化に向けた取り組み
- この行政改革大綱（素案）は、今後議会の意見も踏まえて策定しますが、行政改革大綱（素案）に基づき、平成二十一年度を達成目標とする集中改革プラン（実施計画）も併せて策定し、行政改革への取り組みを推進していきます。

改正前	所得割・均等割 いずれも非課税
改正後	18年度 所得割・均等割を2/3減額 (均等割額 1,300円)
	19年度 所得割・均等割を1/3減額 (均等割額 2,600円)
	20年度以降 所得割・均等割とも減額なし (均等割額 4,000円)

昭和三十五年一月一日以前に生まれた人の課税の特例の経過措置

平成十七年度までは、昭和十五年一月一日以前に生まれた人は、合計所得金額が百二十五万円以下の場合、市県民税は非課税でしたが、平成十八年度以降、段階的に廃止されています。

ポイント2	住民税の定率減税の廃止
平成11～17年度	所得割額の15% (上限4万円)を控除
平成18年度	廃止に伴う経過措置 所得割額の7.5% (上限2万円)を控除
平成19年度	廃止

★住民税の比較をしてみましょう★

独身者（25歳）の場合 (単位：円)

給与収入	給与所得	所得控除額	課税所得金額
3,000,000	1,920,000	630,000	1,290,000

比較年度	所得割額	定率控除額	調整控除額	控除後所得割額	均等割額	年税額
平成18年度	64,500	4,900		59,600	4,000	63,600
平成19年度	129,000		2,500	126,500	4,000	130,500

*給与収入の1割を社会保険料控除として所得控除額に算入しています。

年金受給者（70歳）の場合 (単位：円)

年金収入	年金所得	所得控除額	課税所得金額
2,400,000	1,200,000	900,000	300,000

比較年度	所得割額	定率控除額	調整控除額	控除後所得割額	均等割額	年税額
平成18年度	15,000	1,200		(13,800) 2/3減額 4,600	1,300	5,900
平成19年度	30,000		5,000	(25,000) 1/3減額 16,600	2,600	19,200
平成20年度	30,000		5,000	25,000	4,000	29,000

*配偶者控除と年金収入の1割を社会保険料控除として、所得控除額に算入しています。

市役所の名をかたる 新種の振り込め詐欺 が急増しています

注意

市役所の名をかたり、税の還付をうたう手口による振り込め詐欺が発生しています。「税金の還付が発生した。個人口座に返還するために手続きを行うから…」などと銀行などの現金自動預け払い機（ATM）へ誘導し、巧みに指定口座へ振り込ませる手口です。

★市の職員が銀行の現金自動預け払い機の操作を求めるようなことはありません。十分注意してください。

- 60歳以上の人に電話が殺到しています。
- ・銀行やコンビニエンスストアの現金自動預け払い機の操作に慣れていない人が狙われています。
- ・安易に携帯電話番号や口座番号を知らせない。
- ・不審な電話がきたら「折り返し電話する」と言って一旦電話を切り、真実かどうか確かめる。
- これは詐欺ですので警察へ通報してください。
- ▶問い合わせ 大崎市役所 納税課 ☎23-5148 市民税課 ☎23-5147
- ▶相談窓口 消費生活相談室 ☎21-7321、☎23-9125